



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,214,196	17.4	41,950	5.8	37,392	0.2	27,765	9.8
2025年3月期	1,034,180	0.5	39,649	△37.8	37,318	△39.8	25,279	△47.4

(注) 包括利益 2026年3月期 40,623百万円(60.4%) 2025年3月期 25,324百万円(△58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	155.54	—	10.5	5.9	3.5
2025年3月期	140.93	—	10.2	6.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 40百万円 2025年3月期 △10百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	700,887	289,115	39.8	1,562.10
2025年3月期	556,438	261,477	45.4	1,414.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 278,932百万円 2025年3月期 252,413百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	18,774	△1,306	△15,158	54,370
2025年3月期	24,232	△9,573	△4,229	48,452

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	105.00	—	35.00	—	12,547	49.7	5.0
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	12,499	45.0	4.7
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金は35.00円、年間配当金は70.00円になります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	7.1	52,000	24.0	47,000	25.7	32,000	15.2	179.21

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	179,072,146株	2025年3月期	179,072,146株
② 期末自己株式数	2026年3月期	509,089株	2025年3月期	657,485株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	178,517,400株	2025年3月期	179,378,062株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期の「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,026	△2.4	12,605	△1.9	12,909	△1.1	12,766	△1.2
2025年3月期	14,368	△31.6	12,847	△34.3	13,055	△33.4	12,915	△33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	71.51		—					
2025年3月期	72.00		—					

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	90,832	87,383	87,383	86,828	96.2	489.37	
2025年3月期	90,803	86,828	86,828	86,828	95.6	486.67	

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,383百万円 2025年3月期 86,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響はあるものの雇用・所得の回復や底堅い企業収益の改善により設備投資が徐々に持ち直し、景気は緩やかに回復しております。世界経済におきましては、米国の政策変更による貿易摩擦の懸念、従前の地政学リスクに加え、新たな中東情勢の緊迫化も加わり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けサーバーの需要が増加することでメモリーやGPUといった高性能な半導体の需要が急増し、世界の半導体市場は過去最高の市場規模となりました。産業機器市場では、その半導体を製造する設備投資が好調に推移しました。また、車載市場では、EV（電気自動車）の市場成長が想定より遅れ、市場全体が伸び悩んでいるものの、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システムの需要は継続しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェアやサプライチェーンを経由したサイバー攻撃が多発しており、情報の漏えいや業務停止など、甚大な被害を及ぼしていることから、サイバーセキュリティリスクを経営課題と捉える企業が増加しております。また、クラウド活用やリモートワークの定着に伴って、外部への接続が増加し、企業が対策すべき領域が広がっております。社内システムにおいてもユーザーやデバイスを前提として信頼しないゼロトラストや、情報資産のリスクを可視化・管理するASM（アタック・サーフェス・マネジメント）、各種データ分析・可視化するソリューションへの関心が高まっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,214,196百万円（前期比17.4%増）、営業利益は41,950百万円（前期比5.8%増）、経常利益は37,392百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては27,765百万円（前期比9.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、2026年3月期より「ネットワーク事業」のセグメント名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に名称変更を行いました。本変更は名称変更のみであり、セグメントの区分、範囲、測定方法の変更はありません。

#### ① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、産業機器市場においては、海外市場において新たな商流獲得によるシェアの拡大に加え、市場自体も半導体製造装置を中心に回復しました。コンピュータ市場では、生成AIへの投資が加速しAIサーバー向けに高性能なサーバーを中心に国内外で需要が増加しました。また、車載市場では、市場自体は停滞しているものの当社の営業活動が評価され商流移管が進みました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,040,045百万円（前期比18.2%増）、比較的利益率の低い海外の売上高比率が高まったこと及び新規事業への中長期的な事業拡大を目的とした投資による販管費の増加により営業利益は24,735百万円（前期比6.1%減）となりました。

## ② サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、エンドポイントセキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移しました。クラウドサービスの利用拡大とゼロトラストセキュリティの普及を背景に、クラウド上での安全なコンテンツ管理を支援するソリューションや、ネットワークとセキュリティを統合するSASE (Secure Access Service Edge) 関連商品等が堅調に成長しました。また、東南アジア地域を中心とした海外サイバーセキュリティ事業も順調に伸長しております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は174,230百万円（前期比13.2%増）、営業利益は17,213百万円（前期比29.2%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	880,242	1,040,045	18.2
集積回路	769,973	897,652	16.6
PLD	73,368	98,943	34.9
ASIC	18,722	16,616	△11.2
ASSP	97,684	106,225	8.7
アナログ	235,747	306,000	29.8
メモリー	56,311	62,253	10.6
マイコン	149,188	165,668	11.0
パワーIC他	138,949	141,943	2.2
電子デバイス	73,003	80,203	9.9
その他	37,265	62,190	66.9
サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	153,938	174,150	13.1
ハードウェア	15,587	14,164	△9.1
ソフトウェア	115,964	133,847	15.4
サービス	22,386	26,138	16.8
合計	1,034,180	1,214,196	17.4

(注) 1. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

2. 2026年3月期より、品目別の項目見直しを行い、「その他標準IC」を「マイコン」と「パワーIC他」に分割して掲載しております。これに伴い、2025年3月期についても、遡及修正しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は700,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ144,448百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142,936百万円増加となりました。これは主に電子記録債権が15,942百万円、売掛金が62,659百万円、商品が29,362百万円、その他の流動資産が29,578百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加となりました。これは主に退職給付に係る資産が1,558百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,509百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が77,367百万円、未払法人税等が3,202百万円、契約負債が5,304百万円、預り金が22,276百万円、その他の流動負債が5,808百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が263百万円減少したものの、リース債務が370百万円、繰延税金負債が203百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27,638百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が15,271百万円、為替換算調整勘定が11,259百万円、非支配株主持分が1,119百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の48,452百万円に比べ5,917百万円増加し、54,370百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,774百万円増加（前連結会計年度は、24,232百万円増加）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益38,641百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,306百万円減少（前連結会計年度は、9,573百万円減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、貸付けによる支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15,158百万円減少（前連結会計年度は、4,229百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきまして、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、AIサーバー向けの需要は引き続き国内外ともに堅調に推移し、産業機器市場におきましては国内市場の回復も期待されています。ただし、AI需要の急激な高まりによるメモリー製品不足による影響については、現時点において不透明な状況です。サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業におきましては、エンドポイントセキュリティ市場が堅調であり、国内外ともにサイバーセキュリティの需要は更に増加していく見込みです。そのような事業環境を勘案し、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高1,300,000百万円、営業利益52,000百万円、経常利益47,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32,000百万円を見込んでおります。前提となる為替レートは、1US\$=150円です。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化による地政学的リスク、それに端を発する原油の高騰、並びに石油由来原材料の価格上昇やサプライチェーンの混乱による部材の調達難等の不確実性が高まり、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

これらの要因が当社業績に対して深刻な影響を及ぼすことが見込まれ、業績予想数値に重要な影響が生じると判断した場合には、速やかに開示いたします。

当社は、2027年度をターゲットとする中期経営計画（2025～2027年度）の施策を強力に推進しながらも、仕入先様とお客様との対話を重視し外部環境の変化にも機敏に対応し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,530	54,388
受取手形	181	114
電子記録債権	9,215	25,157
売掛金	205,480	268,139
契約資産	304	411
商品	234,549	263,912
その他	27,130	56,708
貸倒引当金	△456	△959
流動資産合計	524,936	667,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,521	5,541
減価償却累計額	△3,077	△3,256
建物及び構築物(純額)	2,444	2,284
工具、器具及び備品	9,088	9,694
減価償却累計額	△7,357	△7,923
工具、器具及び備品(純額)	1,730	1,770
機械装置及び運搬具	1,064	1,385
減価償却累計額	△566	△746
機械装置及び運搬具(純額)	497	638
土地	3,563	3,067
リース資産	5,363	6,555
減価償却累計額	△4,181	△4,862
リース資産(純額)	1,182	1,692
建設仮勘定	30	20
有形固定資産合計	9,450	9,474
無形固定資産		
のれん	579	105
その他	6,318	5,931
無形固定資産合計	6,898	6,037
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	8,121
長期貸付金	213	—
繰延税金資産	4,306	3,918
退職給付に係る資産	1,168	2,727
その他	1,731	2,789
貸倒引当金	△224	△52
投資その他の資産合計	15,153	17,503
固定資産合計	31,502	33,015
資産合計	556,438	700,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,887	225,254
短期借入金	74,728	75,786
リース債務	558	697
未払法人税等	1,984	5,186
契約負債	12,834	18,138
賞与引当金	6,123	7,479
役員賞与引当金	41	36
預り金	21,531	43,807
その他	27,373	33,181
流動負債合計	293,061	409,570
固定負債		
リース債務	638	1,008
繰延税金負債	128	332
退職給付に係る負債	427	417
その他	704	441
固定負債合計	1,899	2,200
負債合計	294,961	411,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	30,671	30,654
利益剰余金	182,406	197,678
自己株式	△1,330	△1,030
株主資本合計	225,788	241,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	788
繰延ヘッジ損益	132	△627
為替換算調整勘定	26,169	37,428
その他の包括利益累計額合計	26,625	37,589
非支配株主持分	9,063	10,183
純資産合計	261,477	289,115
負債純資産合計	556,438	700,887

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,034,180	1,214,196
売上原価	912,928	1,083,758
売上総利益	121,252	130,438
販売費及び一般管理費	81,602	88,487
営業利益	39,649	41,950
営業外収益		
受取利息	661	374
受取配当金	295	542
持分法による投資利益	—	40
保険金収入	30	507
その他	745	1,364
営業外収益合計	1,732	2,829
営業外費用		
支払利息	1,898	2,393
持分法による投資損失	10	—
為替差損	1,168	3,808
債権譲渡損	557	363
その他	430	821
営業外費用合計	4,064	7,387
経常利益	37,318	37,392
特別利益		
投資有価証券売却益	251	1,271
固定資産売却益	8	523
関係会社清算益	279	2
負ののれん発生益	612	—
その他	5	9
特別利益合計	1,158	1,807
特別損失		
固定資産除却損	22	132
減損損失	355	—
投資有価証券評価損	234	409
関係会社株式評価損	129	—
企業年金基金脱退損失	94	—
ESOP信託終了損	74	—
その他	74	16
特別損失合計	984	558
税金等調整前当期純利益	37,491	38,641
法人税、住民税及び事業税	9,961	9,252
法人税等調整額	696	841
法人税等合計	10,658	10,093
当期純利益	26,833	28,547
非支配株主に帰属する当期純利益	1,553	781
親会社株主に帰属する当期純利益	25,279	27,765

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,833	28,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	673
繰延ヘッジ損益	226	△759
為替換算調整勘定	△1,461	12,148
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	14
その他の包括利益合計	△1,509	12,076
包括利益	25,324	40,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,226	38,730
非支配株主に係る包括利益	1,097	1,893

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	36,764	171,537	△5,714	216,627
当期変動額					
剰余金の配当			△13,501		△13,501
親会社株主に帰属する当期純利益			25,279		25,279
連結範囲の変動			△909		△909
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		7		304	311
自己株式の消却		△7,081		7,081	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		980			980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,093	10,869	4,384	9,160
当期末残高	14,040	30,671	182,406	△1,330	225,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	501	△93	27,279	27,686	12,106	256,420
当期変動額						
剰余金の配当						△13,501
親会社株主に帰属する当期純利益						25,279
連結範囲の変動						△909
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						311
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	226	△1,110	△1,061	△3,042	△4,104
当期変動額合計	△178	226	△1,110	△1,061	△3,042	5,056
当期末残高	323	132	26,169	26,625	9,063	261,477

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	30,671	182,406	△1,330	225,788
当期変動額					
剰余金の配当			△12,494		△12,494
親会社株主に帰属する当期純利益			27,765		27,765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		300	283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	15,271	300	15,554
当期末残高	14,040	30,654	197,678	△1,030	241,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323	132	26,169	26,625	9,063	261,477
当期変動額						
剰余金の配当						△12,494
親会社株主に帰属する当期純利益						27,765
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	△759	11,259	10,964	1,119	12,083
当期変動額合計	465	△759	11,259	10,964	1,119	27,638
当期末残高	788	△627	37,428	37,589	10,183	289,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,491	38,641
減価償却費	3,897	4,579
減損損失	355	—
負ののれん発生益	△612	—
受取利息及び受取配当金	△956	△917
支払利息	1,898	2,393
保険金収入	△30	△507
持分法による投資損益 (△は益)	10	△40
為替差損益 (△は益)	231	△372
固定資産売却益	△8	△523
固定資産除却損	22	132
投資有価証券売却益	△251	△1,271
投資有価証券評価損	234	409
関係会社株式評価損	129	—
関係会社清算益	△279	△2
企業年金基金脱退損失	94	—
ESOP信託終了損	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,100	△67,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△788	△22,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,028	71,699
その他	9,143	2,061
小計	40,525	26,377
利息及び配当金の受取額	940	956
利息の支払額	△1,766	△2,505
保険金の受取額	30	507
法人税等の支払額	△15,497	△6,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,232	18,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6	67
貸付けによる支出	△1,340	△1,523
貸付金の回収による収入	1,229	1,534
有形固定資産の取得による支出	△1,657	△1,414
有形固定資産の売却による収入	14	1,114
無形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,543
投資有価証券の取得による支出	△107	△304
投資有価証券の売却による収入	342	2,067
関係会社株式の取得による支出	△981	△0
関係会社の清算による収入	353	2
事業譲受による支出	△2,237	—
子会社株式の取得による支出	△3,194	—
その他	△52	△1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,573	△1,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,496	2,183
長期借入金の返済による支出	△5,265	△3,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,609	—
自己株式の取得による支出	△3,001	△0
配当金の支払額	△13,492	△12,573
非支配株主への配当金の支払額	△500	△936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173	—
その他	△901	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	△15,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	3,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,681	5,917
現金及び現金同等物の期首残高	38,623	48,452
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,452	54,370

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」の2つの報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

#### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「ネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	880,242	153,938	1,034,180	—	1,034,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	880,242	153,943	1,034,186	—	1,034,186
セグメント利益	26,328	13,320	39,649	—	39,649
セグメント資産	489,409	63,232	552,641	—	552,641
その他の項目					
減価償却費	3,220	676	3,897	—	3,897
のれんの償却費	598	98	696	—	696
持分法投資利益又は損失(△)	—	△10	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	533	533	—	533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,325	1,048	4,373	—	4,373

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,040,045	174,150	1,214,196	—	1,214,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79	79	—	79
計	1,040,045	174,230	1,214,276	—	1,214,276
セグメント利益	24,735	17,213	41,949	—	41,949
セグメント資産	611,471	85,910	697,382	—	697,382
その他の項目					
減価償却費	3,784	794	4,579	—	4,579
のれんの償却費	519	—	519	—	519
持分法投資利益又は損失(△)	—	40	40	—	40
持分法適用会社への投資額	—	587	587	—	587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,293	1,040	4,333	—	4,333

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,034,186	1,214,276
セグメント間取引消去	△5	△79
連結財務諸表の売上高	1,034,180	1,214,196

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,649	41,949
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	39,649	41,950

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	552,641	697,382
セグメント間取引消去	△2,745	△3,187
全社資産(注)	6,541	6,692
連結財務諸表の資産合計	556,438	700,887

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,897	4,579	—	—	—	—	3,897	4,579
のれんの償却費	696	519	—	—	—	—	696	519
持分法投資利益又は損失 (△)	△10	40	—	—	—	—	△10	40
持分法適用会社への投資 額	533	587	—	—	—	—	533	587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,373	4,333	—	—	—	—	4,373	4,333

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円76銭	1,562円10銭
1株当たり当期純利益	140円93銭	155円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,279	27,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,279	27,765
普通株式の期中平均株式数(株)	179,378,062	178,517,400

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,477	289,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,063	10,183
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,063)	(10,183)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,413	278,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	178,414,661	178,563,057

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。